

令和 6 年度

新温泉町浜坂温泉配湯事業会計予算書

新温泉町

令和6年度新温泉町浜坂温泉配湯事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度新温泉町浜坂温泉配湯事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給湯戸数	672 戸
(2) 年間有収湯量	63,100 m ³
(3) 一日平均給湯量	173 m ³
(4) 主要な建設改良事業	浜坂駅港湾線街路事業関連温泉管布設替工事

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収入	
第1款 温泉事業収益	51,754 千円
第1項 営業収益	50,116 千円
第2項 営業外収益	1,635 千円
第3項 特別収益	3 千円
支出	
第1款 温泉事業費用	53,913 千円
第1項 営業費用	52,232 千円
第2項 営業外費用	660 千円
第3項 特別損失	21 千円
第4項 予備費	1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額6,486千円は、当年度分損益勘定留保資金6,486千円で補てんするものとする。)

収入	
第1款 資本的収入	18,501 千円
第1項 固定資産売却代金	1 千円
第2項 負債	700 千円
第3項 企業債	17,800 千円

支 出

第1款 資本的支出	24,987千円
第1項 建設改良費	19,544千円
第2項 企業債償還金	5,443千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
観光その他事業債	17,800千円	証書借入	4.0%以内	公的資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものによる。 ただし、財政の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。
計	17,800千円			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、5,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用及び営業外費用の各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

5,001千円

(他会計からの補助金)

第9条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、1千円と定める。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、2,000千円と定める。

令和6年2月27日 提出

兵庫県美方郡新温泉町長

西村 銀三

令和6年度 新温泉町浜坂温泉配湯事業会計予算実施計画
収益的收入及び支出

収入 (単位 千円)

款	項	目	予定額	備	考
1. 温泉事業収益			51,754		
	1. 営業収益		50,116		
		1. 給湯収益	49,826		
		2. 受託工事収益	10		
		3. その他営業収益	280		
	2. 営業外収益		1,635		
		1. 受取利息及び配当金	1		
		2. 他会計補助金	1		
		3. 加入金	880		
		4. 消費税及び地方消費税還付金	1		
		5. 長期前受金戻入	750		
		6. 雑収益	2		
	3. 特別利益		3		
		1. 固定資産売却収益	1		
		2. 過年度損益修正益	1		
		3. その他特別利益	1		

(単位 千円)

支 出

款	項	目	予定額	備	考	
1. 温 泉 事 業 費 用	1. 営 業 費 用		53,913			
			52,232			
		1. 源 泉 費	5,312			
		2. 配 湯 及 び 給 湯 費	22,069			
		3. 受 託 工 事 費	2			
		4. 総 係 費	8,268			
		5. 減 価 償 却 費	16,381			
		6. 資 産 減 耗 費	110			
		7. そ の 他 営 業 費 用	90			
	2. 営 業 外 費 用			660		
		1. 支 払 利 息		659		
	3. 特 別 損 失	2. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税		1		
				21		
		1. 固 定 資 産 売 却 損		10		
	2. 過 年 度 損 益 修 正 損		10			
	3. そ の 他 特 別 損 失		1			
4. 予 備 費			1,000			
	1. 予 備 費		1,000			

資本的收入及び支出

(単位 千円)

収入	款	項	目	予定額	備	考
1. 資本的收入		1. 固定資産売却代金		18,501		
				1		
			1. 固定資産売却代金	1		
			2. 負担金	700		
3. 企業債			1. 工事負担金	700		
				17,800		
			1. 企業債	17,800		

(単位 千円)

支出	款	項	目	予定額	備	考
1. 資本の支出		1. 建設改良費		24,987		
				19,544		
			1. 源泉施設費	2		
			2. 配湯及び給湯施設費	18,502		
			3. 固定資産購入費	1,040		
				5,443		
			2. 企業債償還金	5,443		
		1. 企業債償還金	5,443			

令和6年度新温泉町浜坂温泉配湯事業キャッシュ・フロー計算書

(令和7年3月31日現在)

	単位 千円
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 当年度純利益	1,933
(2) 退職給付費	1
(3) 減価償却費等	16,358
(4) 賞与引当金の増加額	△ 185
(5) 長期前受金戻入	△ 751
(6) 未収金の増減額	
(7) 未払金の増減額	
(8) たな卸資産の増減額	
(9) その他流動負債の増加額	
業務活動によるキャッシュ・フロー ①	17,356
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 有形固定資産の売却による収入	△ 16,818
(2) 有形固定資産の取得による支出	700
(3) 国庫補助金等による収入	△ 16,118
投資活動によるキャッシュ・フロー ②	
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 建設改良費企業債発行による収入	17,800
(2) 建設改良費企業債償還による支出	△ 1,487
(3) 他会計からの出資による支出	
財務活動によるキャッシュ・フロー ③	16,313
IV 当年度増減額 ④=①+②+③	17,551
V 当年度期首資金残高	177,510
VI 当年度期末資金残高	195,061

給 与 費 明 細 書

1 総括

区分	職員数		給 与 費					法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)			
本年度		1		2,927	1,243	4,170	831	5,001	
前年度		1		3,751	2,227	5,978	1,237	7,215	
比較		0		△ 824	△ 984	△ 1,808	△ 406	△ 2,214	

職員手当等の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	管理職手当	時間外勤務手当	期末手当	勤労手当	児童手当	計
	本年度	0					300	504	439	0	1,243
	前年度	300					300	849	658	120	2,227
	比較	△ 300					0	△ 345	△ 219	△ 120	△ 984

※総括表上段の職員手当等及び法定福利費欄には、令和7年6月支給期末・勤労手当等にかかる賞与引当金445千円が含まれています。
了 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数		給 与 費					法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)			
本年度		1		2,927	1,243	4,170	831	5,001	
前年度		1		3,751	2,227	5,978	1,237	7,215	
比較		0		△ 824	△ 984	△ 1,808	△ 406	△ 2,214	

職員手当等の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	管理職手当	時間外勤務手当	期末手当	勤労手当	児童手当	計
	本年度	0					300	504	439	0	1,243
	前年度	300					300	849	658	120	2,227
	比較	△ 300					0	△ 345	△ 219	△ 120	△ 984

イ 会計年度任用職員

区分	職員数		給 与 費					法定福利費 (千円)	合計 (千円)		
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)					
本年度											
前年度											
比較											

職員手当等の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	管理職手当	時間外勤務手当	期末手当	勤労手当	児童手当	計
	本年度										
	前年度										
	比較										

2 給料及び職員手当等の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明
給料	△ 824	給与改定に伴う増減分	
		昇給に伴う増加分	
		その他の増減分	他会計より (1名) 2,927 他会計へ (1名) △3,751
職員手当等	△ 984	制度改正に伴う増減分	
		その他の増減分	扶養手当 △300 期末手当 △345 勤勉手当 △219 児童手当 △120

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当りの給料

区分		一般行政職	技能労務職
本年度	平均給料月額 (円)	242,600円	
	平均給与月額 (円)	242,600円	
	平均年齢 (歳)	31歳5月	
前年度	平均給料月額 (円)		311,200円
	平均給与月額 (円)		336,200円
	平均年齢 (歳)		44歳10月

(2) 初任給

区分	分	一般行政職		技能労務職		一般会計の制度	
		1級29号給	202,400円	2級13号給	173,700円	行政職	技能労務職
本年度	上級	1級29号給	202,400円			同じ	
	中級	1級19号給	184,600円	2級13号給	173,700円	"	同じ
	初級	1級9号給	170,900円	1級21号給	169,000円	"	"
	その他	1級5号給	166,600円	1級9号給	155,300円	"	"
前年度	上級	1級29号給	191,700円			同じ	
	中級	1級19号給	172,600円	2級13号給	161,500円	"	同じ
	初級	1級9号給	158,900円	1級21号給	156,800円	"	"
	その他	1級5号給	154,600円	1級9号給	143,800円	"	"

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		技 能 勞 務 職			
	級 別	職員数 (人)	構 成 比 (%)	級 別	職員数 (人)	構 成 比 (%)
本 年 度	6 級			2 級		
	5 級					
	4 級					
	3 級					
	2 級	1	100.0	1 級		
	1 級					
	計	1	100.0	計		
前 年 度	6 級			2 級	1	100.0
	5 級					
	4 級					
	3 級					
	2 級			1 級		
	1 級					
	計			計	1	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	6級	5級	4級	3級	2級	1級
本年度	一般行政職	課長 副課長	課長補佐 係長	係長 主査	主事	主事
	技能労務職				水道技術員	
前年度	一般行政職	課長 副課長	課長補佐 係長	係長 主査	主事	主事
	技能労務職				水道技術員	

(4) 昇給

区分	分		合計	技能労務職	
	職員数 (A) (人)	職員数 (B) (人)		一般行政職	技能労務職
本年度	昇給に係る職員数		1	1	
	号級別内訳		1	1	
	0号級 (人)				
	1号級 (人)				
	2号級 (人)				
	4号級 (人)		1	1	
	6号級 (人)				
8号級 (人)					
比率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0		
前年度	昇給に係る職員数		1		1
	号級別内訳		1		1
	0号級 (人)				
	1号級 (人)				
	2号級 (人)				
	4号級 (人)		1		1
	6号級 (人)				
8号級 (人)					
比率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0	100.0	

(5) 特殊勤務手当

区分	分	全職種	一般行政職	技能労務職
給与総額に対する比率	(%)	—	—	—
支給対象職員の比率	(%)	—	—	—
(令和6年4月1日現在)				
代表的な特殊勤務手当の名称		—	—	—

(6) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職務上の段階・職務の 等級による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.250	2.250	4.50	有	
前年度	2.200	2.200	4.40	有	
一般会計の制度	2.250	2.250	4.50	有	

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	一般会計と同じ	一般会計と同じ	一般会計と同じ	一般会計と同じ	一般会計と同じ	一般会計と同じ
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 (定年前1年につき3%を 上限に加算 最大45%)	兵庫県市町村職員 退職手当組合加入

(8) 地域手当

支給対象地域	—
支給率 (%)	0
支給対象職員数 (人)	0
一般会計の指定基準に基づく支給率 (%)	0.0

(9) その他の手当

区分	手当	一般会計の制度との異動
扶養	手当	同じ
住居	手当	同じ
通勤	手当	同じ

令和6年度 新温泉町浜坂温泉配湯事業貸借対照表 (予定)
(令和7年3月31日)

		資産の部		負債の部	
		千円	千円	千円	千円
1 固定資産					
(1) 有形固定資産					
	地物	0	0		
	建物	14,309			
	構築物	<u>△ 10,612</u>	3,697		
	減価償却累計額	1,093,309			
	機械	<u>△ 751,292</u>	342,017		
	運搬装置	167,601			
	車両	<u>△ 122,784</u>	44,817		
	工具	931			
	備品	<u>△ 885</u>	46		
	器具	12,209			
	備品	<u>△ 11,599</u>	610		
	構築物	78			
	建物	<u>△ 74</u>	4		
	減価償却累計額		0		
	有形固定資産合計			<u>391,191</u>	
(2) 投資その他の資産					
	破産更生債権		611		
	貸倒引当金		△ 611		

注記表

I. 重要な会計方針

- 1 固定資産の減価償却方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）
 - ・減価償却の方法 定額法による。
 - ・主な耐用年数
建物 15～50年 構築物 38～40年 機械及び装置 15～16年 器具及び備品 3～15年
- 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - ・先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
- 3 引当金の計上方法
 - (1) 退職給付引当金
本町は、兵庫県市町村職員退職手当組合に加入しており、年度末における職員に対する退職手当の要支給額から当該組合における積立金相当額を控除した額を計上している。
 - (2) 賞与引当金
職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。
 - (3) 貸倒引当金
債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
- 4 消費税及び地方消費税の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方法によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

- 1 重要な非資金取引
該当事項なし

III. 予定貸借対照表等関連

- 1 担保に供している資産及びこれに対応する債務
(1) 担保に供している資産
該当事項なし
(2) 担保に係る債務
該当事項なし
- 2 企業債の償還にかかる他会計の負担
該当事項なし

- 3 重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項
該当事項なし

- 4 引当金の取崩し

- (1) 賞与引当金の取崩し

令和6年度において、期末手当、勤勉手当及び法定福利費として1,774,000円を支給するため、賞与引当金627,000円を取り崩す。

- IV. 重要な後発事象

該当事項なし

令和5年度 新温泉町浜坂温泉配湯事業損益計算書 (予定)

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

	千円	千円
1 営業収益		
(1) 給湯工事収益	46,929	
(2) 受託の他の営業収益	0	
(3) その他	169	47,098
2 営業費用		
(1) 源泉給湯費	1,485	
(2) 配湯及び工事費	17,557	
(3) 受託関係費	0	
(4) 総償却費	9,201	
(5) 減価償却費	16,113	
(6) 資産減耗費	200	
(7) その他営業費用	0	
		<u>44,556</u>
営業利益		2,542
3 営業外収益		
(1) 受取利息	0	
(2) 他会計補助金	120	
(3) 加入金	400	
(4) 消費税及び地方消費税還付金	0	
(5) 長期前受金戻入	922	
(6) 雑収	0	
		<u>1,442</u>

	千円	千円	千円
4 営業外費用			
(1) 支払利息	263		
(2) 消費税及び地方消費税	0		
(3) 雑支出	0	<u>263</u>	1,179
経常利益			3,721
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	0		
(2) 過年度損益修正益	0		
(3) その他特別利益	0	<u>0</u>	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	0		
(2) 過年度損益修正損	0		
(3) その他特別損失	0	<u>0</u>	
当年度純損失			<u>3,721</u>
前年度繰越利益剰余金			<u>290,099</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>293,820</u></u>

(当年度純損失)
(前年度繰越欠損金)
(当年度未処理欠損金)

令和5年度 新温泉町浜坂温泉配湯事業貸借対照表（予定）
（令和6年3月31日）

1 固定資産	定形固定資産	資産の部		千円	千円
		千円	千円		
(1) ア	土地	0	0	0	
イ	建物	14,309			
ウ	減価償却累計額	<u>△ 10,354</u>	3,955		
		1,076,491			
エ	機械	<u>△ 740,235</u>	336,256		
		167,601			
オ	車両	<u>△ 117,741</u>	49,860		
		931			
カ	工具	<u>△ 885</u>	46		
		12,209			
キ	備品	<u>△ 11,599</u>	610		
		78			
ク	建設	<u>△ 74</u>	4		
		0			
	有形固定資産合計				<u>390,731</u>

(2) 投資その他の資産
ア 破産倒産債権
当引 611
当金 △ 611

投資その他の資産合計

0

390,731

2 流	動	資	産	合	計		
(1)	現	金	預	金		177,510	
(2)	定	普	預	金		8,645	
(3)	未	貸	引	金		△ 131	
(4)	前	貯	費	用			
(5)	貯	蔵	計	品			
(6)	材	の	他	量			
流	資	流	資	産	合		
資	産	資	産	合	計	590	192,095
						5,481	582,826

負債の部

3 固	定	負	債	の	部		
(1)	企	業	の			80,625	
(2)	建	設	改	良	等		
	の	財	源	に	あ		
	て	る	債	金			
	業	の	債	金			
	の	財	源	に	あ		
	て	る	債	金			
	業	の	債	金			
	の	財	源	に	あ		
	て	る	債	金			
	業	の	債	金			
	の	財	源	に	あ		
	て	る	債	金			
	業	の	債	金			
	の	財	源	に	あ		
	て	る	債	金			
	業	の	債	金			
	の	財	源	に	あ		
	て	る	債	金			
	業	の	債	金			
	の	財	源	に	あ		
	て	る	債	金			
	業	の	債	金			
	の	財	源	に	あ		
	て	る	債	金			
	業	の	債	金			
	の	財	源	に	あ		
	て	る	債	金			
	業	の	債	金			
	の	財	源	に	あ		
	て	る	債	金			
	業	の	債	金			
	の	財	源	に	あ		
	て	る	債	金			
	業	の	債	金			
	の	財	源	に	あ		
	て	る	債	金			
	業	の	債	金			
	の	財	源	に	あ		
	て	る	債	金			
	業	の	債	金			
	の	財	源	に	あ		
	て	る	債	金			
	業	の	債	金			
	の	財	源	に	あ		
	て	る	債	金			
	業	の	債	金			
	の	財	源	に	あ		
	て	る	債	金			
	業	の	債	金			
	の	財	源	に	あ		
	て	る	債	金			
	業	の	債	金			
	の	財	源	に	あ		
	て	る	債	金			
	業	の	債	金			
	の	財	源	に	あ		
	て	る	債	金			
	業	の	債	金			
	の	財	源	に	あ		
	て	る	債	金			
	業	の	債	金			
	の	財	源	に	あ		
	て	る	債	金			
	業	の	債	金			
	の	財	源	に	あ		
	て	る	債	金			
	業	の	債	金			
	の	財	源	に	あ		
	て	る	債	金			
	業	の	債	金			
	の	財	源	に	あ		
	て	る	債	金			
	業	の	債	金			
	の	財	源	に	あ		
	て	る	債	金			
	業	の	債	金			
	の	財	源	に	あ		
	て	る	債	金			
	業	の	債	金			
	の	財	源	に	あ		
	て	る	債	金			
	業	の	債	金			
	の	財	源	に	あ		
	て	る	債	金			
	業	の	債	金			
	の	財	源	に	あ		
	て	る	債	金			
	業	の	債	金			
	の	財	源	に	あ		
	て	る	債	金			
	業	の	債	金			
	の	財	源	に	あ		
	て	る	債	金			
	業	の	債	金			
	の	財	源	に	あ		
	て	る	債	金			
	業	の	債	金			
	の	財	源	に	あ		
	て	る	債	金			
	業	の	債	金			
	の	財	源	に	あ		
	て	る	債	金			
	業	の	債	金			
	の	財	源	に	あ		
	て	る	債	金			
	業	の	債	金			
	の	財	源	に	あ		
	て	る	債	金			
	業	の	債	金			
	の	財	源	に	あ		
	て	る	債	金			
	業	の	債	金			
	の	財	源	に	あ		
	て	る	債	金			
	業	の	債	金			
	の	財	源	に	あ		
	て	る	債	金			
	業	の	債	金			
	の	財	源	に	あ		
	て	る	債	金			
	業	の	債	金			
	の	財	源	に	あ		
	て	る	債	金			
	業	の	債	金			
	の	財	源	に	あ		
	て	る	債	金			
	業	の	債	金			
	の	財	源	に	あ		
	て	る	債	金			
	業	の	債	金			
	の	財	源	に	あ		
	て	る	債	金			
	業	の	債	金			
	の	財	源	に	あ		
	て	る	債	金			
	業	の	債	金			
	の	財	源	に	あ		
	て	る	債	金			
	業	の	債	金			
	の	財	源	に	あ		
	て	る	債	金			
	業	の	債	金			
	の	財	源	に	あ		
	て	る	債	金			
	業	の	債	金			
	の	財	源	に	あ		
	て	る	債	金			
	業	の	債	金			
	の	財	源	に	あ		
	て	る	債	金			
	業	の	債	金			
	の	財	源	に	あ		
	て	る	債	金			
	業	の	債	金			
	の	財	源	に	あ		
	て	る	債	金			
	業	の	債	金			
	の	財	源	に	あ		
	て	る	債	金			
	業	の	債	金			
	の	財	源	に	あ		
	て	る	債	金			
	業	の	債	金			
	の	財	源	に	あ		
	て	る	債	金			
	業	の	債	金			
	の	財	源	に	あ		
	て	る	債	金			
	業	の	債	金			
	の	財	源	に	あ		
	て	る	債	金			
	業	の	債	金			
	の	財	源	に	あ		
	て	る	債	金			
	業	の	債	金			
	の	財	源	に	あ		
	て	る	債	金			
	業	の	債	金			
	の	財	源	に	あ		
	て	る	債	金			
	業	の	債	金			
	の	財	源	に	あ		
	て	る	債	金			
	業	の	債	金			
	の	財	源	に	あ		
	て	る	債	金			
	業	の	債	金			
	の	財	源	に	あ		
	て	る	債	金			
	業	の	債	金			
	の	財	源	に	あ		
	て	る	債	金			
	業	の	債	金			
	の	財	源	に	あ		
	て	る	債	金			
	業	の	債	金			
	の	財	源	に	あ		
	て	る	債	金			
	業	の	債	金			
	の	財	源	に	あ		
	て	る	債	金			
	業	の	債	金			
	の	財	源	に	あ		
	て						

令和6年度 新温泉町浜坂温泉配湯事業会計予算説明書
 収益の収入及び支出

(単位 千円)

収入 款 項	目 的	当年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節 目		説 明
					区 分	金 額	
1. 温泉事業収益		51,754	50,437	1,317			
1. 営業収益		50,116	48,509	1,607			
	1. 給湯収益	49,826	48,219	1,607	1. 給湯使用料	49,826	給湯戸数 672戸 有収湯量 63,100㎡ 基本料金収入 37,774 自家用A 587戸 30,932 自家用A (休止) 73戸 1,752 自家用B 2戸 238 営業用特A 1戸 198 営業用A 3戸 832 営業用A (休止) 1戸 126 営業用B 2戸 1,056 営業用C 2戸 1,848 団体会 1戸 792 超過料金 6,600㎡ 12,052 合計 49,826
	2. 受託工事収益	10	10	0	1. 給湯工事収益	10	給湯工事収益
	3. その他営業収益	280	280	0	1. 材料売却収益 2. 手数料	140 140	材料売却収益 各種手数料

(単位 千円)

款 項	目	当年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節 分		説 明
					区	金 額	
2. 営業外収益		1,635	1,925	△ 290			
	1. 受取利息及び配当金	1	1	0	1. 預 金 利 息	1	預金等利息
	2. 他会計補助金	1	120	△ 119	1. 他会計補助金	1	経営補助金
	3. 加 入 金	880	880	0	1. 新規加入金	880	新規加入金
	4. 消費税及び地方 消費税還付金	1	1	0	1. 消費税及び地方 消費税還付金	1	消費税及び地方消費税還付金
	5. 長期前受金戻入	750	921	△ 171	1. 補 助 金	66	補助金により取得した償却資産の 減価償却見合い分
					2. 負 担 金	684	負担金により取得した償却資産の 減価償却見合い分
	6. 雑 収 益	2	2	0	1. 不用品売却収益	1	不用品売却収益
					2. その他雑収益	1	その他雑収益
	3. 特 別 利 益		3	3	0		
	1. 固定資産売却収益	1	1	0	1. 固定資産売却収益	1	固定資産売却収益
	2. 過年度損益修正益	1	1	0	1. 過年度損益修正益	1	過年度損益修正益
	3. その他特別利益	1	1	0	1. その他特別利益	1	その他特別利益

(単位 千円)

支出

款 項	目	当年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節 分		説 明
					区	額	
1. 温泉事業費用		53,913	56,369	△ 2,456			
1. 営業費用		52,232	55,040	△ 2,808			
	1. 源泉費用	5,312	5,312	0	11. 備用品費	30	源泉管理用備消耗品費
					15. 委託料	1	委託料
					16. 手数料	50	温泉分析等手数料
					17. 賃借料	1	賃借料
					18. 修繕費	3,229	揚湯ポンプ点検修繕 機械及び計装機器修繕
					21. 動力費	2,000	源泉ポンプ動力費
							源泉2号・3号ポンプ動力費
					29. 雑費	1	雑費
	2. 配湯及び給湯費	22,069	22,347	△ 278	11. 備用品費	48	配湯管漏湯修理用消耗品
					12. 燃料費	5,200	副配湯所加温設備 ガス料金
					14. 通信運搬費	360	副配湯所電話回線使用料
					15. 委託料	118	電気保安業務委託料
					16. 手数料	534	漏湯調査
							休日等緊急対応(業者)
					17. 賃借料	38	配湯管理設土地借上料
					18. 修繕費	6,635	配湯及び給湯管・仕切弁修理 配湯施設設備修理、ポンプ修理等
					20. 路面復旧費	100	舗装道路掘削路面復旧

(単位 千円)

款	項	目	当年度 予定額	前年度 予定額	比	節		説明
						区	分	
							金額	
								21. 動力費 8,242 主・副配湯所電気代
								22. 薬品費 100 薬品購入費
								23. 材料費 600 配湯管漏湯修理材料
								24. 補償金 1 配湯管漏湯等補償金
								27. 保険料 32 災害共済保険料
								29. 雑費 1 雑費
								30. 光熱水費 60 主・副配湯所水道料金
		3. 受託工事費	2	2	0			15. 委託料 1 設計委託料
								18. 修繕費 1 修繕費
		4. 総係費	8,268	11,082	△ 2,814			1. 給料 2,927 職員給料1人
								2. 手当 870 時間外勤務手当 300 期末手当 301 勤勉手当 269
								3. 賞与引当金繰入額 445 7年6月支給期末勤勉手当
								5. 法定福利費 759 職員共済組合負担金 749 職員公務災害補償基金負担金 10
								6. 退職手当組合金 454 退職手当組合負担金
								7. 退職給付費 1 退職給付費
								8. 厚生費 6 職員互助会補助金

(単位 千円)

款	項	目	当年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節 分		額	説 明
						区	金		
		9. 旅				費	22		普通旅費
		10. 被				費	15		作業用被服等
		11. 備				費	82		事務用消耗品費
		12. 燃				費	180		公用車燃料費
		13. 印				費	257		納付書関係印刷費
		14. 通				費	60		郵便料
		15. 委				料	1,589		メーター検針業務 電算業務委託 料金システム保守業務 検針用端末保守業務 会計システム保守業務
		16. 手				料	120		口座振替手数料他
		17. 賃				料	1		賃借料
		18. 修				費	150		公用車修繕
		25. 負				金	45		研修会負担金等
		26. 報				費	1		源泉・配湯所等整備
		27. 保				料	40		自動車共済
		28. 貸				入額	237		貸倒引当金
		31. 公				費	7		重量税
		5. 減	16,381	16,097	284	償却費			資産額 (14,309,370)
		2. 構				償却費		11,079	資産額 (1,063,043,239)

資本的収入及び支出

(単位 千円)

款 項	目	当年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節 分		明 示
					区	額	
1. 資本的収入		18,501	40,002	△ 21,501			
1. 固定資産売却代金		1	1	0			
	1. 固定資産売却代金	1	1	0		1	
2. 負担金		700	1	699			
	1. 工事負担金	700	1	699		700	国道178号改良事業関連給湯管移設工事
3. 企業債		17,800	40,000	△ 22,200			
	1. 企業債	17,800	40,000	△ 22,200		17,800	企業債

(単位 千円)

款 項	目	当年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節 分		明 示
					区	額	
1. 資本的支出		24,987	41,493	△ 16,506			
1. 建設改良費		19,544	40,005	△ 20,461			
	1. 源泉施設費	2	2	0		1	
						1	
	2. 配湯及び給湯施設費	18,502	40,002	△ 21,500		1	
						18,500	浜坂駅港湾線街路事業関連温泉管布設替工事 国道178号改良事業関連給湯管移設工事 配湯バルブ更新工事
						1	
	3. 固定資産購入費	1,040	1	1,039		1,040	料金システム機器
2. 企業債償還金		5,443	1,488	3,955			
	1. 企業債償還金	5,443	1,488	3,955		5,443	企業債償還元金

